



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 カネコウ株式会社
コード番号 3209 URL <http://www.kanevo-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 幸信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 保坂 和孝

TEL 06-6243-6500

定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	13,575	23.2	93	△56.9	100	△48.5	80	△62.6
30年3月期	11,019	23.9	217	35.4	195	54.9	213	48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	57.07	—	5.9	1.8	0.7
30年3月期	152.48	—	17.0	3.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 —百万円 30年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	5,620	1,420	25.3	1,012.38
30年3月期	5,553	1,306	23.5	931.32

(参考) 自己資本 31年3月期 1,420百万円 30年3月期 1,306百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	29	△5	△76	845
30年3月期	762	△1,044	414	885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	—	29.3	—

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.1	170	81.2	170	68.4	120	49.9	85.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	1,406,620 株	30年3月期	1,406,620 株
② 期末自己株式数	31年3月期	3,712 株	30年3月期	3,639 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	1,402,947 株	30年3月期	1,403,074 株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度においては、米中間の貿易摩擦や通商問題の動向が世界経済に影響を与え、経済環境の不確実性、金融・資本市場の変動など、不透明な経済状況が続きました。また、我が国の経済環境においては、猛暑や大型台風などの異常気象や、地震などの影響が懸念されたものの、雇用環境や企業業績において改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社は、2021年3月期を最終年度とする新中期3カ年計画を掲げ、収益基盤の拡大と強化、安定した財務体質の維持、早期復配の実現を目指してまいりました。

当社のコア商権である寝装用原料事業及び寝装・インテリア事業は、原料費の高騰や物流コストの大幅なアップにも関わらずリビング・インテリア事業を中心に収益の増加に貢献いたしました。また、テキスタイルの輸出事業につきましては、当社が得意とする中東市場の低迷、EUにおけるBrexitなどの影響もあり、あるべき収益を獲得するには至りませんでした。

また、新システム導入に伴う一時的な費用の増加もあり、全体としては減益となり、下方修正を余儀なくされました。

以上の結果、当事業年度の売上高は135億75百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益は93百万円(同56.9%減)、経常利益は1億円(同48.5%減)、当期純利益は80百万円(同62.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔寝装用原料〕

羽毛原料は、従来からの取引先に加え、新規取引先との取り組みがスタートしたことで売上高を伸ばすことが出来ましたが、原料価格の高止まりを受けて利益率は低下しました。

羊毛原料は、敷き布団の不振が続いたことから、取扱数量、売上高ともに減少しました。

合繊原料の取扱数量は、寝装用途は減少しましたが、不織布用途を増やすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は41億80百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は1億5百万円(同24.3%減)となりました。

〔寝装製品〕

羽毛布団は、暖冬等の影響により小売やテレビ通販等多くの販売チャネルにおいて売上高が伸び悩みました。また、ムートンも年明け以降売上高を伸ばすことが出来ませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は11億19百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は45百万円(同35.7%減)となりました。

〔リビング・インテリア用品〕

リビング・インテリア用品は、競合する国内のカーペット販売業者の撤退が相次いだことにより、その商権を得ることで売上高が伸びました。また、カーテンの輸入取引を大きく伸ばすことが出来ました。

その結果、当セグメントの売上高は17億99百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は98百万円(同26.3%増)となりました。

〔生地反物等繊維製品〕

生地反物等繊維製品は、狭幅の生地販売からの撤退、手袋用生地の不振、羽毛布団の不振に伴う寝装用生地の減少、暖冬によるアパレル製品の伸び悩み等により売上高が減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は7億72百万円(前年同期比28.4%減)、営業利益は25百万円(同38.2%減)となりました。

〔生活関連用品〕

生活関連用品は、海外商品との価格競争により農業資材が苦戦しましたが、一般包装資材は堅調に推移し、売上高を伸ばすことが出来ました。しかし原料高が続いた影響で利益を伸ばすことが出来ませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は7億93百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は11百万円(同40.9%減)となりました。

〔輸出用原料・テキスタイル〕

輸出用原料・テキスタイル事業は、世界的に地政学リスクが高まる中で、主力の中東市場向け生地輸出は、付加価値税の導入など経済政策による混乱により市場の低迷が続いたこと及び日本品を中心に生産や加工遅れの問題が発生し、予定通りの出荷が出来なかったことにより売上高を伸ばすことが出来ませんでした。また、顧客のニーズに応じて迅速なサービスを提供するため、欧州域内で生機を備蓄するオペレーションでは、Brexitの問題等で市場環境の悪化が続き、苦戦を余儀なくされました。

一方、欧州市場向けの生地輸出は堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は49億9百万円、営業利益は1億64百万円となりました。(2017年10月以降のセグメントにつき前年同期比較は省略しております)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産につきましては、56億20百万円で前事業年度末に対して66百万円増加しました。増加の主因は、売掛金の増加88百万円、商品の増加33百万円であります。

(負債)

負債につきましては、42億円で前事業年度末に対して46百万円減少しました。

減少の主因は、支払手形の減少1億18百万円、未払金の減少88百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、14億20百万円で前事業年度末に対して1億13百万円増加しました。

増加の主因は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加80百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて39百万円減少し、8億45百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は29百万円(前期は7億62百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加2億16百万円、売上債権の増加76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は5百万円(前期は10億44百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は76百万円(前期は4億14百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済64億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	20.9	26.3	23.5	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	18.6	29.8	34.6	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	4.7	6.5	3.0	72.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	12.8	7.6	17.8	0.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社事業を取り巻く環境は依然として厳しいものの、柱となる寝装用原料事業、寝装インテリア事業は堅調に推移しており、当事業年度に苦戦を強いられた原料テキスタイル事業にも改善の兆しが見えてきており、翌事業年度の業績見通しについて、売上高140億円(前年同期比3.1%増)、営業利益1億70百万円(同81.2%増)、経常利益1億70百万円(同68.4%増)、当期純利益1億20百万円(同49.9%増)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=110円、1ユーロ=130円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

配当方針につきましては、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財務状況を勘案したうえで、安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本としております。

株主配当につきましては、遺憾ながら平成16年3月期を最後に見送りとさせて頂いておりますが、平成29年3月期に繰越欠損金を解消し、2021年3月期(令和3年3月期)を最終年度とする新中期3カ年計画において早期に復配を実現することを基本方針として掲げております。

収益力につきましては、未だ新中期3カ年計画の目標達成に向けて道半ばの状況ではありますが、当事業年度のように苦戦を強いられた状況においても一定の内部留保を積み上げることが出来、また、不振であった原料テキスタイル事業においても市場環境に改善の兆しが見え始めてきたことから、今後も収益力と財務基盤の強化が順調に進み、安定的な利益配分を継続的に実施していく環境が整うものと判断し、令和2年3月期に1株につき25円の期末配当(復配)の実施を予定することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,009	845,608
受取手形	581,817	613,416
電子記録債権	143,626	99,707
売掛金	1,436,624	1,525,612
商品	1,219,350	1,252,363
前払費用	13,874	16,082
未収消費税等	224,622	262,729
その他	18,376	43,393
貸倒引当金	△7,772	△5,856
流動資産合計	4,515,529	4,653,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	398,383	411,344
減価償却累計額	△319,126	△326,513
建物(純額)	79,257	84,830
構築物	27,704	28,733
減価償却累計額	△25,794	△26,232
構築物(純額)	1,909	2,500
機械及び装置	36,245	43,232
減価償却累計額	△36,208	△42,037
機械及び装置(純額)	37	1,194
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	△2,659	△2,668
車両運搬具(純額)	16	8
工具、器具及び備品	22,508	19,664
減価償却累計額	△20,316	△18,046
工具、器具及び備品(純額)	2,192	1,618
土地	458,765	458,765
リース資産	—	11,079
減価償却累計額	—	△1,292
リース資産(純額)	—	9,786
有形固定資産合計	542,179	558,705
無形固定資産		
のれん	155,809	121,332
ソフトウェア	—	10,287
ソフトウェア仮勘定	8,235	—
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	167,439	135,015

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,046	84,923
出資金	2,717	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,605	1,425
破産更生債権等	200	857
繰延税金資産	43,615	26,769
その他	165,464	157,471
貸倒引当金	△417	△643
投資その他の資産合計	328,232	273,520
固定資産合計	1,037,851	967,241
資産合計	5,553,381	5,620,299
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,077,345	958,624
電子記録債務	356,764	276,797
買掛金	705,492	1,120,895
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	64,000	64,000
リース債務	10,691	12,907
未払金	189,395	100,878
未払費用	7,160	275
未払法人税等	27,355	28,170
未払消費税等	45,049	23,782
預り金	59,898	66,919
1年内返還予定の預り保証金	6,151	8,071
賞与引当金	18,800	12,400
その他	83,754	14,984
流動負債合計	3,901,858	3,938,706
固定負債		
長期借入金	120,000	56,000
リース債務	13,157	10,036
再評価に係る繰延税金負債	137,696	137,696
その他	74,048	57,587
固定負債合計	344,902	261,320
負債合計	4,246,761	4,200,027

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	311,208	391,278
利益剰余金合計	311,208	391,278
自己株式	△2,903	△2,973
株主資本合計	1,011,615	1,091,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,281	7,686
繰延ヘッジ損益	△47,264	△16
土地再評価差額金	320,986	320,986
評価・換算差額等合計	295,004	328,656
純資産合計	1,306,619	1,420,271
負債純資産合計	5,553,381	5,620,299

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	11,019,289	13,575,536
売上原価		
商品期首たな卸高	642,257	1,219,350
当期商品仕入高	10,735,509	12,636,812
合計	11,377,767	13,856,162
商品期末たな卸高	1,219,350	1,252,363
商品売上原価	10,158,416	12,603,799
売上総利益	860,873	971,737
販売費及び一般管理費	642,940	877,916
営業利益	217,932	93,821
営業外収益		
受取利息	1,373	1,466
受取配当金	4,524	2,489
受取賃貸料	13,800	13,800
ゴルフ会員権退会益	2,700	—
為替差益	21,175	72,844
受取保険金	—	6,319
その他	253	3,298
営業外収益合計	43,827	100,217
営業外費用		
支払利息	43,865	70,085
賃貸収入原価	11,959	10,620
手形売却損	7,843	12,341
その他	2,161	12
営業外費用合計	65,830	93,060
経常利益	195,928	100,978
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,705
関係会社株式売却益	95,313	—
特別利益合計	95,313	19,705
特別損失		
投資有価証券売却損	—	3,017
関係会社株式評価損	3,083	—
固定資産除却損	57,979	—
特別損失合計	61,062	3,017
税引前当期純利益	230,178	117,667
法人税、住民税及び事業税	32,120	37,200
法人税等調整額	△15,881	397
法人税等合計	16,239	37,597
当期純利益	213,939	80,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金							
当期首残高	703,310	97,268	97,268	△2,634	797,944	84,994	△1,489	321,743	405,249	1,203,194
当期変動額										
当期純利益		213,939	213,939		213,939					213,939
自己株式の取得				△269	△269					△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△63,713	△45,775	△756	△110,245	△110,245
当期変動額合計	-	213,939	213,939	△269	213,670	△63,713	△45,775	△756	△110,245	103,425
当期末残高	703,310	311,208	311,208	△2,903	1,011,615	21,281	△47,264	320,986	295,004	1,306,619

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金							
当期首残高	703,310	311,208	311,208	△2,903	1,011,615	21,281	△47,264	320,986	295,004	1,306,619
当期変動額										
当期純利益		80,070	80,070		80,070					80,070
自己株式の取得				△70	△70					△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△13,595	47,247	-	33,652	33,652
当期変動額合計	-	80,070	80,070	△70	79,999	△13,595	47,247	-	33,652	113,652
当期末残高	703,310	391,278	391,278	△2,973	1,091,615	7,686	△16	320,986	328,656	1,420,271

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	230,178	117,667
減価償却費	19,329	16,701
無形固定資産償却費	686	2,044
のれん償却額	17,312	34,477
長期前払費用償却額	131	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,145	△1,689
賞与引当金の増減額(△は減少)	400	△6,400
関係会社株式売却損益(△は益)	△95,313	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△19,705
ゴルフ会員権退会益	△2,700	-
関係会社株式評価損	3,083	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,017
固定資産除却損	57,979	-
受取利息及び受取配当金	△5,898	△3,955
支払利息	43,865	70,085
売上債権の増減額(△は増加)	111,175	△76,668
破産更生債権等の増減額(△は増加)	758	△656
たな卸資産の増減額(△は増加)	413,444	△33,012
仕入債務の増減額(△は減少)	242,334	216,714
未収消費税等の増減額(△は増加)	△224,622	△38,107
その他	28,061	△145,828
小計	832,061	134,683
利息及び配当金の受取額	5,930	4,037
利息の支払額	△42,900	△71,979
法人税等の支払額	△33,054	△36,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,037	29,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,067	△22,147
無形固定資産の取得による支出	-	△4,097
関係会社株式の売却による収入	142,581	-
投資有価証券の売却による収入	-	29,575
長期貸付金の回収による収入	180	180
事業譲受による支出	△1,175,723	-
その他	△8,657	△9,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,687	△5,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△24,700	△64,000
リース債務の返済による支出	△10,691	△11,983
自己株式の取得による支出	△269	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,339	△76,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,626	12,653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,315	△39,400
現金及び現金同等物の期首残高	739,694	885,009
現金及び現金同等物の期末残高	885,009	845,608

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を適用しておりましたが、為替予約に対する管理体制の見直しを行ったことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため当事業年度より原則的な処理方法に変更いたしました。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当事業年度の損益に与える影響は、従来の方法に比べ売上総利益が48百万円、経常利益が4百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」36百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」43百万円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」、「生活関連用品」及び、「輸出用原料・テキスタイル」の6つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。「輸出用原料・テキスタイル」は輸出用のアパレル生地を中心に扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・インテリア用品	生地反物等繊維製品	生活関連用品	輸出用原料・テキスタイル	
売上高							
外部顧客への売上高	3,377,051	1,260,165	1,454,016	1,078,813	745,797	3,103,445	11,019,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	121,508	4,136	7,780	32	—	—	133,457
計	3,498,559	1,264,302	1,461,797	1,078,845	745,797	3,103,445	11,152,747
セグメント利益	139,890	70,207	78,283	40,804	19,866	153,756	502,807
セグメント資産	965,171	374,689	348,832	348,278	238,442	1,357,762	3,633,177
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	—	—	—	—	17,312	17,312
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	173,331	173,331

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・インテリア用品	生地反物等繊維製品	生活関連用品	輸出用原料・テキスタイル	
売上高							
外部顧客への売上高	4,180,758	1,119,688	1,799,979	772,596	793,366	4,909,148	13,575,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,564	6,518	408	2,726	—	239	83,457
計	4,254,323	1,126,206	1,800,387	775,322	793,366	4,909,387	13,658,994
セグメント利益	105,922	45,150	98,836	25,235	11,734	164,201	451,080
セグメント資産	1,229,660	295,314	491,892	205,375	267,689	1,269,420	3,759,352
その他の項目							
減価償却費	5,822	—	—	—	—	—	5,822
のれん償却額	—	—	—	—	—	34,477	34,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,986	—	—	—	—	—	6,986

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,152,747	13,658,994
セグメント間取引消去	△133,457	△83,457
財務諸表の売上高	11,019,289	13,575,536

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	502,807	451,080
全社費用(注)	△284,875	△357,259
財務諸表の営業利益	217,932	93,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,633,177	3,759,352
全社資産(注)	1,920,204	1,860,947
財務諸表の資産合計	5,553,381	5,620,299

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	—	5,822	20,015	12,923	20,015	18,745
のれんの償却額	17,312	34,477	—	—	17,312	34,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,331	6,986	12,081	26,363	185,412	33,350

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アラブ 首長国連邦	その他中東	アジア	欧州	北米	合計
8,100,359	1,325,537	1,084,166	237,591	246,576	25,057	11,019,289

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アラブ 首長国連邦	その他中東	アジア	欧州	オセアニア	北米	合計
9,014,579	2,094,008	1,370,823	400,216	554,214	78,272	63,421	13,575,536

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
該当損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

「輸出用原料・テキスタイル」において、フォワード・アパレル・トレーディング株式会社からの事業譲受によりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの償却額は17,312千円、当期末におけるのれんの未償却残高は155,809千円であります。

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

「輸出用原料・テキスタイル」におけるのれんの償却額は34,477千円、当期末ののれんの未償却残高は121,332千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	931.32円	1,012.38円
1株当たり当期純利益金額	152.48円	57.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	213,939	80,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,939	80,070
期中平均株式数(株)	1,403,074	1,402,947

- (注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 相談役 川島正博 (顧問 就任予定)

③ 退任予定日

令和元年6月26日